

実戦に見る現代空軍力

— 湾岸戦争とコソヴォ紛争 —

ランド研究所上級研究員 ベンジヤミン・S・ランベス

(進藤 裕之 訳)

はじめに

一九九一年、湾岸戦争（「砂漠の嵐」作戦）開始後、数日の間に空軍力の信頼性は飛躍的に向上した。空軍力は第二次世界大戦で将来の可能性を示唆し、一九六五年から六八年にかけての北ベ

トナムに対する「ローリング・サンダー」爆撃作戦で誤用されたが、湾岸戦争に至り、ハイテクは高い練度と強固な戦略と合体して、空軍力の戦略的効果は飛躍的に拡大したのである。多国籍軍がイラク上空で早々と制空権を握り、それによつて多国籍軍の地上における目標撃破もすばやく達成できたことは、多くの人に言わせれば、空軍力がようやく成熟の域に達したこと意味した。

約一〇年後、一九九九年三月二十四日から六月七日にかけて、空軍力は再びその戦略的効果を示した。この時はアメリカが先頭に立つたNATOが、ユーゴスラビア大統領スロボダン・ミロシエヴィッチ（Slobodan Milosevic）のアルバニア系コソヴォ人に対する人権侵害を阻止するために、ユーゴスラビアに対して空軍

力だけによる戦争を戦つた。「アライド・フォース」と名づけられたこの作戦は七八日間続き、湾岸戦争に次いで一九九〇年代において空軍力が地域紛争の結末に決定的な役割を果たした二度目の例であつた。

空軍力がより伝統的な戦力に比べて勝利の条件を整え、紛争の結果を左右する能力を有し、それが明らかに増進したことは、湾岸戦争とコソヴォ紛争においてそれぞれ異なる方法で証明された。両紛争における航空作戦の内容は過去の作戦からかけ離れており、このことは空軍力と地上部隊の間に新しい関係が生まれつたことを示唆している。本稿では、湾岸戦争とコソヴォ紛争の主な点を振り返り、両者を比較して、共同作戦において空軍力が持つ質的に新しい役割がそれぞれがどのように象徴されたかに焦点を当てる。

一 「砂漠の嵐」を振り返って

「砂漠の嵐」作戦は、現代軍事史における分水嶺と言える出来事であつた。「砂漠の嵐」において多国籍軍がイラク軍をわずか六週間でクウェートから駆逐し、しかも派遣されたアメリカ軍が五〇万人以上であつたにもかかわらず、戦死者はわずか一四八人しかいなかつたことは、武力行使の新しい現象であつた。開戦前の五ヶ月間に交通事故等によつて死亡したアメリカの軍人の数が、実際に戦闘が行われた六週間に戦死した人数を上回つたほどである⁽¹⁾。

戦闘が開始された最初の夜、広範囲に展開されていたイラクの防空ミサイル網を制圧することが多国籍軍攻撃部隊にとつて最も難しい課題であつた。このときに実施された敵防空網制圧作戦は、「砂漠の嵐」を通して最も困難な作戦の一つであつた。実際に攻撃を実施したのは、AGM-88高速対レーダー・ミサイル(HARM)を装備したF-4G攻撃機がほとんどであり、電子妨害は多数のEF-111、EC-130およびEA-6Bが担つた。アメリカ海兵隊のF/A-18攻撃機も最初の夜はイラク防空網の制圧作戦に多数、投入された。戦術的な奇襲と搅乱(囮や無人飛行機の使用による)の組み合わせによつて、開戦当初からできるだけ多くのイラク軍の地対空ミサイル陣地のレーダーを作動させ、それによつてその位置を多国籍軍のHARM搭載機に分からせることがこの作戦の基本的なコンセプトであつた。

合計で一〇〇機以上の戦闘機が第一夜に防空網制圧のために出撃した。イラクの防空網の大半が攻撃開始後、一時間以内に破壊されたと後にアメリカ政府は推定した。作戦が開始されてから二日目以降は、イラクの個々の防空地区は独自に戦闘を遂行せざるを得なくなり、これらの防空地区は統合された防空網として機能しなくなつた。多国籍軍の防御を破壊するどころか、統合システムとしてのイラク防空網は同時に攻撃を受け、その被害から立ち直ることはなかつた。

航空作戦における制空作戦の目的は、イラク空軍戦闘機を空から一掃することと、地上において撃破し、多国籍軍の航空作戦および後方活動が妨害されないようにすることであつた。予想通り、多国籍軍は最初の空中戦からイラク軍戦闘機に対して完全な優勢を確保した。その作戦間で、空中戦によつて撃墜された多国籍軍機は確認されなかつた。(ただし最初の夜、海軍のF/A-18が未確認のミグ25の赤外線誘導ミサイルによつて撃墜された可能性がある⁽²⁾)。多国籍軍側が広い範囲にわたつてイラク軍の通信を電子妨害し、イラク軍の指揮・統率の中枢を攻撃したため、イラク軍の戦闘機部隊は戦術的に統一された行動をとることが不可能になつた。そのため、戦闘が開始された夜、イラク軍戦闘機は各個バラバラに出撃し、ほとんどが直ちに空対空ミサイルの直撃を受けた。多くの場合、撃墜されたイラク軍機のパイロットは何に撃墜されたのかすら分からなかつた。イラク空軍の指揮官たち

が、飛ぶことは即、死ぬことだということを理解するのにあまり時間がかからなかつた。戦闘開始一週間後にはイラク空軍がもはや出撃しないことが明らかになり、それからは多国籍軍の爆撃目標は、イラク空軍基地の滑走路から掩体に格納されたままのイラク軍機に変更された。最終的に、四四のイラク軍の飛行場において、五九四あつた掩体のうち、三七五（六三パーセント）が破壊された。

イラク上空の制空権は事実上、「砂漠の嵐」作戦開始直後に多国籍軍によつて握られた。ベトナム戦争の「ローリング・サンダー」作戦が開始された時は攻撃が遠慮がちに行われたのと対照的に、湾岸戦争の最初の夜には全体攻撃計画に列挙されたほぼ全ての種類の目標が爆撃された。そして、衝撃的効果を最大化するために、主要な目標を同時に攻撃することが重視された。開戦後の最初の二四時間に多国籍軍は延べ八一二機を出撃させたが、これは第二次世界大戦後、最大の空軍攻勢作戦であつた。

二 空軍が地上戦を戦う

防空網制圧とイラク空軍を早期に無力化したことは、湾岸戦争における多国籍軍航空部隊の功績の中で最も賞賛された。その成果は確かに目覚しいものであつたが、空軍力が「砂漠の嵐」を勝利に導くにあたつて中心的な役割を果たしたと言われるのはそのためではない。むしろ、こうした作戦によつて、空軍の威力を本

当に示すことができる作戦の前提条件を整えたのである。つまり、自らは損害を受けずに精密爆撃で敵陸軍を全面的に攻撃することである。正しく運用すれば空軍力がいかなる威力を發揮できるかが「砂漠の嵐」において初めて示されたわけであるが、このことを正確に理解するためには右記の点を理解しておかなければならぬ。

地上部隊の攻勢開始時に、相手はかなり弱体化していると多国籍軍は確信できた。多国籍軍航空部隊がイラク軍の戦力をそこまで低下させることができたのは三つの要因による。まずは敵防空網制圧作戦の成果によつて、多国籍軍の航空機が中高度の作戦空域をイラク軍のレーダー誘導ミサイルや戦闘機の妨害を受けずに概ね自由に使えたことである。第二の要因は、土壇場で投入されたE-8 統合監視攻撃機（JSTARS）によつて、地上の目標に対する攻撃能力が向上したことである。つまり、JSTARS の投入によつて多国籍軍航空部隊司令官（Joint Force Air Component Commander）は、戦場における目標（移動しているものも、固定されたものも併せて）を広範囲にわたつてはつきりと目で確認することができ、その情報を利用して十分に検討した上で戦力の投入に関する決定を行ない、また、昼夜の別なく地上の目標に對して致命的な攻撃を命令することができた。第三の要因は、地上戦の準備段階において、赤外線探知装置とレーザー誘導爆弾を搭載した航空機が、地面に埋め込まれた戦車を一両ずつ攻撃し、

この方法で大量の敵戦車の破壊が可能となつたことである。これらの要因が複合することによつて、多国籍軍航空部隊はかつてない程の有利な立場から敵地上部隊を攻撃することができた。

地上部隊の投入が近づくにつれて、多国籍軍航空部隊司令官はいわゆる「プッシュCAS（近接航空支援）」（push close air support）の実行を下命した。これに基づいて、二四時間体制でクウェート戦域において敵の前線と後方を遮断（阻止）するための出撃が、必要に応じてアメリカ陸軍の軍団司令官の支援要請にそれらの攻撃機を廻すという条件付きで行われた。その底辺にあつた論理は、軍団司令官の支援要請にいつでも応じることができる体制を維持しながら、一方で支援任務に必要以上の航空機を拘束するのを回避することであつた⁽³⁾。結果論であるが、四日間の地上戦の間、航空機が地上部隊を近接支援しなければならない場面はないに等しかつた。既に、多国籍軍航空部隊が敵の戦闘能力と戦意を相当程度、減退させていたからである。

イラク陸軍が崩壊した主な原因は、装備の消耗そのものより個々の兵士の戦意喪失であつた。数週間にわたる間断な爆撃を受けたため、イラク兵卒の間で全てが無意味であると広く感じられていていたことが、停戦協定締結後に行われた敵俘虜の尋問によつて明らかになつた。敵俘虜は当初、航空作戦は数日しか続かないと思つていた。そのような期待は、イラク軍将校が学んだソ連流の古い共同作戦ドクトリン（combined-arms doctrine）に沿うもの

でもあつた。しかし、航空作戦が無期限に続き得ることが明らかになると、イラク軍兵士は残りの希望も失つた⁽⁴⁾。さらに、多国籍軍の空襲によつてクウェート戦域内のイラクのトラックが半数以上破壊されたらしいことも俘虜の尋問によつて分かつた。それ以外の車両も部品のスペア不足によつて使用不能となつた。多国籍軍の空襲によつて、クウェート戦域におけるイラク側の補給路も遮断されたからである。その結果、ほとんどのイラク軍部隊では食糧と水が不足し、しかも補給される見込みも失せていた。

後から振り返つてみると、湾岸戦争の最初の数日間における多国籍軍の制空作戦は間違いなく戦略的な効果をもたらした。イラク軍の防備を無力化し、戦況に関する情報伝達機能を奪つてしまつたからである。そのため、航空攻撃で望ましいレベルまでイラクの地上部隊が叩き潰されるのを待つて、地上戦を開始すれば良かつた。一九九一年の湾岸戦争の経緯と結果を検討するにあたつて、空軍と陸軍のいづれが多国籍軍の勝利をもたらした要因として比重が大きいかが延々と議論されているが、紙を切るときに鋏のいづれの刃の役割が大きいかを議論するようなものである。最終的な勝利のためには双方（空と陸）の戦力が必要であつたのは明らかである。しかし、何が最も効果的であつたのかを示しているのは、アメリカ軍が使用した砲弾の数である。アメリカは戦車用の砲弾を二二万発ほどクウェート戦域に送り込んだが、実際に発射されたのはその二パーセント以下であつた⁽⁵⁾。

三 但し書きと条件

「砂漠の嵐」の初日から多国籍軍航空部隊の攻撃は非常に効果的であったが、将来、生起し得る全ての状況において、空軍が同様の活躍をすると考えるのは重大な誤りである。むしろ、湾岸戦争には固有の側面が多く、そうした状況が、将来、再び生じることはないであろう。まず、多国籍軍は交戦に至るまでの条件に恵まれており、勝利を収めることができたのはその条件のためである。例えば、作戦計画を立て、部隊を集結させ、現場で訓練するのに五ヶ月半もあり、そのおかげでイラク軍に対して理想的な勝利を手に入れることができた。湾岸戦争は決して「場当たり的な」戦争ではなかった。多国籍軍の指導層は、与えられた時間を全て有効に使つたのである。

作戦面から言えば、目標までの距離や悪天候は問題であつたが、障害物がない砂漠の環境は多国籍軍航空部隊の活躍にとってほぼ理想的であつた。一九九九年のコソボ紛争において、NATOの航空部隊は、確信をもつて正しく行使されるようになつてからは非常に効果的であつたが、一般にはイラクに対する航空作戦より困難が多かつた。将来的にはコソボ紛争のような状況が多くなるであろう。また、湾岸戦争においては、ソ連がイラクに軍需品を供給しなかつたことや、さらに、大局的な観点から言えば、稀にみる協調的な国際政治環境が整つていたことが重要である。同様に、アメリカ政府の湾岸危機への対応はアメリカ議会の

賛同を含め（当初、議会は消極的であつたが）、国内からの強い支持を得ることができた。

最後に、戦略的にも戦術的にも無能な相手と対戦したことが何よりも多国籍軍を有利にした。多国籍軍が部隊を集結している間に、サダム・フセイン（Saddam Hussein）がサウジアラビアに進攻しなかつたことも多国籍軍を大きく助けた。その上、クウェート占領後、フセインが重要なこと全てについて誤った判断を下したものも、多国籍軍にとって幸運であつた。例えば、アメリカが抗議するのみにとどまらず、実力をもつて対応するか否か、あるいはクウェート奪還を決定した後のアメリカの粘りと国内支持がどの程度のものになるのかについて、フセインは誤算した。さらに、多国籍軍の結束、かつてはフセインの味方であつたソ連の姿勢、現代空軍力の威力、そしてクウェートとその周辺におけるイラクの防備に関する認識も誤っていた。最後に、「全ての会戦の母」（mother of all battles）に関する認識と、アメリカの犠牲が大きくなる長期戦にアメリカを引き込める可能性についての判断も間違つていた。総じて言えば、「砂漠の嵐」において多国籍軍側はあまりにも幸運に恵まれており、多国籍軍を勝利に導いた指導者たちはある程度、謙遜した姿勢をとつても良い程である。多国籍軍の勝利から包括的な教訓を導こうとする者たちについても同様のことが言える。

四 湾岸戦争と空軍力の新たな顔

時間の経過とともに湾岸戦争もより広い視野で検討することができるようになつたが、今では戦略的に圧倒的な成功ではなかつたと大多数の者から考えられるようになつた。戦争前に、コリン・パウエル (Colin Powell) 大将はイラク陸軍について大胆にも、「まず（後方から）切断し、それから殺す」と主張し、また、多国籍軍はイラクの大量破壊兵器の生産設備と貯蔵施設を破壊することを明白な目的として掲げたが、いずれも実現しなかつた。それ以上に、地上戦が開始されてからちょうど一〇〇時間が経過し、軍事専門家の言う「追撃戦」(exploitation phase of war)

が開始されるべき時点でアメリカ政府が急に停戦を決定したことの正否について、妥当な議論が引き続き活発になされている。多国籍軍が航空作戦と地上作戦をそのまま二四時間ないし四八時間続けていたら長期的な結果がどのように変わつたのかについて、軍事アナリストたちは今後、数年は議論し続けるに違いない。ある評論家は「特に作戦と戦術のレベルにおける『砂漠の嵐』の圧倒的な軍事的成果と、ペルシア湾岸地域において望ましい政治的变化をもたらすことの間のギャップ」と表現したが、多くの専門家はこの現象が実在することには同意するであろう⁽⁶⁾。

しかしながら、狭い意味での空軍力の応用という観点からは、「砂漠の嵐」は決定的であった。十分に装備され、かつ、攻撃さ

れるのを知っていた敵を相手に多国籍軍は極めて短時間のうちに航空優勢を確保し、次にわずか一〇〇時間の掃討作戦でほぼ無血の勝利を実現できる程度に敵陸軍を弱体化させたことによって、湾岸での航空作戦は空軍の成功談として長く語り継がれるに違いない。特にベトナム戦争以降、アメリカは長年にわたつて充実した空軍力を整備するよう努力してきたが、その努力が報われただけではない。空軍力によって多国籍軍地上部隊の犠牲が驚くほど低く抑えられたことによって、現代戦における空軍と陸軍の関係を根本的に再検討しなければならない時期が到来したとも言える。

一部では「技術」を「砂漠の嵐」の英雄として扱う努力が続けられている。つまり、多国籍軍の一方的な勝利は技術力の魔法によつてもたらされたとする見方である。スタンフォード大学の歴史学者ジョゼフ・コーン (Joseph Corn) の表現を借りると、これはアメリカ文化に根強く存在する「技術的ユートピアニズム」の表れである。そこでは、適切な技術を選択し、応用しさえすれば、如何なる問題も解決できるという明白な信念が中心にある⁽⁷⁾。しかし、歴史学者による湾岸戦争の分析が完了すれば、技術力を第一の勝因にする議論は空虚なものとなるであろう。

この関連で、故レス・アスピン (Les Aspin) 元アメリカ国防長官が下院軍事委員長であつた時に指摘したことを明記したい。「まず、装備が設計通りに機能し、批判が不当であることを証明

した。次に、個々の装備の能力を高めるような総合的な運用方法を我々は知つていた。⁽⁸⁾ 「レス・アスピングの第二の指摘は、第一点と同じくらい重要である。一つ例をあげると、F-117は戦術的奇襲をかけるために不可欠であり、敵地上軍の砲火による犠牲を抑制するのに非常に重要な役割を果たしたが、多国籍軍の指揮官たちが自らの多様な戦力を有機的に統合して戦つたことが、最後の圧勝をもたらした要因として最も大きかった。

總じて言えば、「砂漠の嵐」における多国籍軍の勝因として、技術力は重要であつたが決定的な要因ではなかつた。勝利の要因として、より優れた訓練、動機付け、鍛錬度、指揮、戦術的巧妙さ、そして作戦の大胆な実行も同じ程度に重要であつた。航空作

戦が成功した原因として、搭乗員の鍛錬度と、緊迫した状況で臨機応変に対応できる能力がかなり大きかつた。そのことは多国籍軍の戦闘機四〇〇機が夜間、無線封鎖の中を発進し、編隊を組み、空中給油を数回行い、厳しい飛行計画に基づいて行動し、空中衝突その他の重大な事故を起こすこともなく、給油機と合流することにも失敗しなかつたのを見ると明らかである。このようなものを含む多くの無形の要因が整つていなければ、いかなるハイテクも何ら役に立たなかつたであろう。

湾岸戦争の体験は、ハイテク兵器と優秀な指揮および訓練の組み合わせが、より恵まれない軍隊に対してどの程度活躍できるかを実証した。しかし、いくつかの兵器その他戦闘を支えるシステム

ムはスター選手であつたが、最終的に湾岸戦争は兵器システムや「技術」の問題ではなかつた。より根本的な問題であつたのは合意形成と、国家目標の整然とした決定であり、これらの目標を追求するにあたつての外交と政治指導力であつた。また、外交と経済制裁が失敗に終わつた後に、軍事力（特に空軍力）の行使について有能な軍人が明敏に計画し、統制のとれた行動をとつたことが重要であつた。湾岸戦争の勝利が戦争の「革命」を意味したと主張する場合、これら全ての要素が勝利をもたらす総体として統合されたことが「革命的」であつたとすべきである。

五 コソヴォ上空でのNATO航空作戦

八年後、多国籍航空部隊の大規模出撃が再び要請された。NATOはアルバニア系コソヴォ人に対するセルビア大統領スロボダン・ミロセヴィッチの人権侵害を阻止することを決意し、そのための実力として空軍力が利用されることになつた。しかし、この時は最終的には成功を収めたが、ミロセヴィッチを瞬く間に屈服させることができるとの確信で開始された作戦が、予想しない展開になつた。航空作戦担当者が湾岸戦争だけでなく、ヴェトナム戦争からも学習したこと——あるいは学習すべきであつたこと——をすべて忘れてしまつたと思わせる状況にコソヴォは発展した。コソヴォ紛争においてアメリカおよびNATOの政策決定者はたびたび躊躇したのが問題であつた。また、アメリカとその他

のNATO加盟国の空軍が意外な程、共同作戦ができないことが露呈し、アメリカ派遣部隊の最高指導レベルにおける軍種間の衝突も露となり、NATO部隊に傷をつけた。

一九九九年三月二十四日夜に開始されたNATOの爆撃作戦は当初から強制的な作戦として企図された。つまり、ミロシエヴィッチに降伏を促す程度の痛みを与えることが暗黙の目的であった。アメリカをはじめNATOの指導者層は、ミロシエヴィッチは直ぐに屈服するであろうと予想していた⁽⁹⁾。湾岸戦争では毎夜、延べ一〇〇〇機弱が出撃したのに比べ、コソヴォでは最初の夜はわずか四〇〇の目標に対して出撃したNATO軍機は一二〇機だけであつた。

航空作戦が期待された効果をもたらしていないことが明らかになるやいなや、NATOの最高司令官であつたアメリカ陸軍のウェスリー・クラーク（Wesley Clark）大将は北大西洋会議（NATOの最高政治機関）から航空作戦の第二段作戦の実行を許可された。第二段作戦の主眼は、セルビア国内の目標と、コソヴォに駐留していたセルビア側部隊に対する攻撃を強化し、さらに前者の種類も拡大することであつた。そのころまで航空作戦はセルビア側の行動に対して意図された効果をまったく發揮していかなかつた。ミロシエヴィッチが時間稼ぎの戦略を探つていたことが間もなく明らかになつた。爆撃作戦はアルバニア系コソヴォ人をコソヴォから追放しようとしているセルビア側部隊と、その試み

を阻止しようとしているNATO部隊との間の時間の競争と化した。

二週間が過ぎたところで、航空作戦の重点は敵防空網制圧から兵站線遮断に切り替えられた。セルビア側の兵站連絡線、兵站線が集中する箇所、兵員および物資の貯蔵・集積場所、そして戦車部隊が主な目標となつた。航空攻撃は悪天候、セルビア側の分散戦術、そして予想以上に粘りを見せた防空網に妨害され続けた。NATO諸国 국내世論が死傷者が出ることを支持しそうにないで、NATO側は当初から地上軍投入を選択の対象から外していた。地上戦の可能性が現実的に否定されたため、セルビア側の地上軍は戦車その他の車両を分散して隠蔽することができたのであり、そのためそれらは爆撃を生き延びることができた。

六 圧力強化

爆撃開始後二週間はコソヴォに展開していたセルビア側部隊が主な目標であつたが、航空戦が第四週目に入ると、NATOはミロシエヴィッチの権力基盤の四大支柱を狙い始めた。四大支柱とは政治支配組織、メディア、治安維持部隊および経済システムであつた。新たに爆撃が許可された目標は、国有製油所、燃料貯蔵庫、ドナウ川にかかる橋梁、鉄道線路、軍事通信基地、武器製造工場であつた⁽¹⁰⁾。第七週が終わるころには、ユーゴスラビアの一部の高官が、爆撃によつてユーゴスラビア経済は被害を受けてお

り、そのためユーゴスラビアは広い範囲にわたって市民生活が困窮していると公に認めているという報告が伝えられた。なお、ユーゴスラビアが先のボスニア紛争に関与したため、既に四年間も国際的な経済制裁を受けており、国内経済は既に弱体化していた⁽¹¹⁾。

しかし、NATOはコソヴォ紛争の最後の二週間になるまでセルビアの発電所を本格的に攻撃しなかつた。対照的に、湾岸戦争においてはバグダッドの発電所は交戦開始後二、三日以内に爆撃されていた。この攻撃によって、ユーゴスラヴィアの防空網の心臓部が影響を受け、さらに同国の金融機関のコンピュータも損害を被つた。セルビアの一般人に戦争の痛みを感じさせるためのNATOの努力はこの時、頂点に達したのであるが、それまでコソヴォ紛争はクラーク大将が言うには、「アベックが薄暮の中、川辺を散歩して、露天カフェで食事を取りながらドンパチを見物したのは、この航空戦が始めてであつた」という性質の戦争であった⁽¹²⁾。

紛争が終わりに近づくにつれて、元ソ連首相ヴィクトル・チエルノムイルジン（Viktor Chernomyrdin）と、ヨーロッパ連合を代表してフィンランド大統領マルティ・アティサリ（Martti Ahtisaari）が、六月二日、ベルグラードに飛び、ミロセヴィッチに停戦のための案を提示した。爆撃を止めるにはこの案を受諾するしかないことを二人から告げられると、ミロセヴィッチはそ

れを呑んだ。翌日、ユーゴスラビア指導層は停戦のための国際提案に合意した。セルビア側の全ての部隊がコソヴォから撤退した後、避難民は帰還が許され、その後、コソヴォに対するユーゴスラビアの主権の継続を認めた上でアルバニア系コソヴォ人の自治制度を設けることがその骨子であつた。さらに同案によると、コソヴォを占領中の全てのセルビア人部隊が撤退した後で、数百人程度の許可されたセルビア人部隊がNATOの平和維持部隊との連絡役としてコソヴォに戻ることが認められていた。これらのセルビア人がセルビア部隊の敷いた地雷原を撤去するのを支援しなければならないことや、宗教関連施設や国境を越える地点でセルビア側の国益を保護しても良いことも規定されていた。

最終的にユーゴスラビアは、NATOの将官に指揮され、コソヴォ内において包括的な占領権限を有する五万人の国際平和維持部隊の駐留を認める協定を受諾した。爆撃開始後七九日目に協定は調印され、その後、NATO側はセルビア部隊が撤退を開始したことを確認した上で攻撃を中止した。そして、国連安全保障理事会はコソヴォを国際的な文民政下に置き、平和維持軍を国連の下に置く決議を賛成一四、反対〇で採択した（中国は棄権）。これをもつてクリントン大統領はNATOが「勝利した」と宣言した⁽¹³⁾。搭乗員を一人たりとも失いたくないというNATO側の決意を如実に表すのは、航空作戦の約三五パーセントが敵防空網に向けられたことである。そのおかげで、NATO側の損害はわず

か二機だけであり、戦死者は一人もいなかつた。

七 ミロセヴィッチはなぜ抗戦を放棄したのか

予想できることであるが、航空作戦のいずれの目標（つまり、野戦部隊かセルビアのインフラか）への攻撃がNATO側の勝因としてより大きかつたかについての議論が、停戦後、間もなく起つた。さらに、航空作戦そのものがミロシエヴィッチの敗北の要因としてどれほどの比重を占めたかについての議論も始まつた。前者の議論の結末はさておき、航空作戦そのものだけによつて勝利がもたらされたというより大きな評価には慎重でなければならない。確かに、NATOはコソボ紛争では航空作戦しか実施しておらず、それがなければコソボにおけるミロシエヴィッチの民族浄化が妨害を受けずに継続されたと言えるし、その意味では航空作戦があの勝利をもたらしたと主張できるであろう。⁽¹⁴⁾しかし、爆撃の直接的、間接的効果の他に、様々な要因が相互作用してミロシエヴィッチの屈服をもたらしたと考えるべきである。

まず、航空作戦による被害は明白であつたし、NATO側が無期限に、かつ、自らは損害を受けないまま爆撃を継続できることも明白であつたが、コソボにおけるセルビア側の行動の残忍さそのものによつてセルビアに対する国際的支持は消滅しており、それまでは最も強い支持者であつたロシア政府も最後には背を向けてしまつた。これらもセルビアの敗北の大きな原因であつた。

さらに、爆撃の間接的な結果として、セルビア側の舞台裏においてエリートの圧力が増大していたかもしれない。爆撃の目標がベルグラードへ近づき始めたころ、ウイリアム・コーラン（William Cohen）アメリカ国防長官はセルビアの軍事指導者が家族をユーゴスラヴィア外に避難させ始めたことを報告した。ユーゴスラビアの政治エリートは既にそのようなことをしており、軍事指導者も家族を国外に避難させ始めたことは、彼らがミロシエヴィッチの方針が将来性のないものと考え始めたことの表れであつた。⁽¹⁵⁾ユーゴスラビアの民間人指導者層にもいたミロシエヴィッチの仲間からの圧力も関連した要因であつたかもしれない。彼らはベルグラードやその周辺の電力関係その他のインフラに経済的な利益を有していたが、これらが継続的に爆撃され、破壊されれば大きな経済的損失を蒙るところであつた。最後に、NATO側がいづれ何らかの形で地上軍を投入する可能性が高まつたとミロシエヴィッチが判断したことをセルビア側の敗因としてあげることができる。この判断は誤りであつたかもしれないが、長期的な観点から見るとミロシエヴィッチにとつて最も苦痛を与えたものであつたかもしれない。地上軍投入についてNATO側は様々な宣言をしていたが、それらとは別に航空作戦が進行するにつれて、NATOの行動そのものが段々と多くの示唆を与えるようになつた。

最終的に、ミロシエヴィッチは抵抗を続けても得るものがない

という合理的な判断を下したため、NATO側の要求を受け入れた可能性が高い。間近に迫っていたかは別として、NATOの地上軍が進攻すればセルビアはコソヴォを永遠に失う可能性があつた。この可能性が実現すれば、ミロシエヴィッチの政治生命だけではなく、命そのものの安全に対する最も大きな脅威となるところであつた。仮にNATO軍が地上作戦を実施しなかつた場合でも、激しさを増す一方の爆撃をさらに何週間も続けることができることをミロシエヴィッチは知つており、必要であればNATOは無期限に爆撃を続けることができるとも理解していた。それに対して、時間がある間にNATO側の要求に同意すれば、ミロシエヴィッチはコソヴォに対しユーゴスラビア政府の主権は維持できる（アルバニア系コソヴォ人に一定の自治権を認めたりとも）と主張することができとなり、それによつて面子を保つこともできるのであつた。

八 空軍力の実績

アメリカ空軍の現行の重爆撃機が三機種とも実戦に参加したのは、コソヴォ紛争が最初であつた。特記すべきは、長く待たれていたアメリカ空軍のB-2ステルス爆撃機の実戦デビューが作戦開始日の夜に実現したことである。この夜、B-2爆撃隊はアメリカ本土のミズーリ州にあるホワイトマン空軍基地から長驅、コソヴォ上空まで往復三〇時間のノンストップ爆撃行を果たした。

B-2各機は一万二〇〇〇メートルの高度から一六発に及ぶ位置標定システム（GPS）誘導のGBU-31型爆弾を投下した。そのほとんどが雲の上からの爆撃であり、司令部壕や防空施設を含む目標は爆撃に対して強化されたものが多かつた。

多くの人を驚かせたことであるが、B-2爆撃機が全航空作戦を通して最も活躍した兵器であった。他のNATO機と同様、B-2はEA-6B機の電波妨害に護られ、セルビア側防空網を作戦開始の夜に突破した最初の有人飛行機であった^{〔17〕}。B-2爆撃隊はわずかに四五回出撃しただけで、それはNATO側の総出撃機数の一パーセント以下であつたが、全航空作戦を通して投下された誘導爆弾の三分の一はB-2によつて落とされた。しかも、NATOの他の攻撃機が飛べないような悪天候の中でも、高々度から有効な爆撃ができるのはB-2だけであつた^{〔18〕}。

また、絶えず移動するセルビア側の部隊を発見するなどの戦闘支援に無人飛行機が使われたが、これもかつてないほど使用された。中にはセルビア側部隊の上空三〇〇メートルまで降下してリアルタイムの映像を撮影したものがあり、そのため時には素早く移動する目標に対して即座に航空攻撃を行うことも可能となつた。一部の指揮官がそのようなセルビア側部隊をより近距離から観察したいと要請したのを受けて、数機の無人機はさらに敵部隊に接近したが、セルビア側の対空砲火と携帯式地対空兵器の餌食になつたものもあつた。これらの損害はあまり心配の種にならぬ

かつた。特に危険度が高い任務に意図的に使われたからである。

このように損害も出たが、無人飛行機によって上級指揮官や作戦計画者は、航空機搭乗員の損失を恐れずに敵情を細かく把握することができた。⁽¹⁹⁾

九 摩擦と問題

最終的にNATOの空軍力は勝利をもたらしたが、航空作戦の遂行の仕方と、一定の作戦上の問題点について、紛争の途中から一部で疑問も感じられていた。まず、作戦開始後二週間が経過した時点で、NATO側の情報分析者たちは破壊されたセルビア側の戦車その他の軍用車両を一両も確認できなかつた。それはセルビア側が装甲部隊を上手に分散、隠蔽したからである。高度四〇〇メートル以上から航空部隊のみで敵の地上部隊に対する作戦を実施し、しかも、味方の地上部隊が投入される可能性を否定した場合の限界をこのことが示した。もし、セルビア側の指揮官がNATOの地上部隊の進攻に備えなければならぬ状況であつたならば、道路その他の進攻ルートを遮断する形でセルビア側部隊を展開せざるを得なかつたはずである。そうしていたら、NATOの航空部隊はセルビア側の部隊配置を予測可能にし、攻撃の対象とすることも容易になつたはずである。しかし、NATOの地上部隊に備える必要がなかつたため、セルビア陸軍と民兵は戦車や装甲車を分散、隠蔽した上で、車両一両に二十数人程度の規模

の部隊を乗せて、民族浄化作戦の一環としてコソボの村落を襲わせることができたのである。

停戦が成立し、事態が沈静化した六月初旬に、NATO側は先行調査を行い、航空作戦がコソボにおけるセルビア側の軍事作戦に対してほとんど影響を及ぼさなかつたとの結論を出した。平和維持部隊に続いてコソボ入りしたNATO側の爆撃調査団

は、「わずかな数」の敵戦車、装甲車および火砲が損害を受けたと判断した⁽²⁰⁾。しかも、敵戦車その他の軍用車両を発見するにあたつて、JSTARSや空中から使用する赤外線探知装置は湾岸戦争ではかなりの威力を發揮したが、まったく環境が異なるコソボではほとんど役に立たなかつた。セルビア陸軍部隊はいつたん分散すると、燃料を節約するために戦車その他の車両のエンジンを切り、それらの車両を農家の納屋、教会、森林あるいは人口密集地に隠した。そして、彼らはそこに身を潜め、航空作戦が終わるのを待つた。

しかしながら、敵地上部隊に対する爆撃に関するこれらの問題は、空軍力そのものに内在する欠陥の表れであつたというよりは、戦闘開始前に行われた戦略上の選択から予想できる結果であつた。むしろ懸念されたのは、装備、戦術および運用上の手順について明らかになつた問題である。最も懸念されたのは敵防空網制圧作戦の欠陥と、NATO側の流れ弾による民間人の被害（稀であつたが）である。

敵防空網制圧活動が湾岸戦争では大成功であつたのに対し、コソヴォ紛争ではNATO側の努力は当初、予想に反してあまり成功しなかつた。セルビア側は地対空ミサイルの大半を隠し、誘導レーダーも照射させなかつた。そのため、NATO側はセルビア側が自らの対空兵器をもつと有効にするためにNATO機をもつと低い高度に誘致しようとしているのではないかという懸念を抱いた。セルビア側が地対空ミサイルを隠蔽したため、NATO側の搭乗員は航空作戦全般を通してレーダー誘導の地対空ミサイルを警戒しなければならなかつた。また、紛争の最後まで地対空ミサイルの現実的な脅威があつたため、NATO側は敵上空での行動の自由を確保するために、敵防空網制圧のための出撃を通常より多めに行わざるを得なかつた。

NATO側の防空網制圧作戦に対するこれらのセルビア側の対策が功を奏するのに時間はかからなかつた。航空作戦の四日目の夜、F-117ステルス機が敵のSA-3地対空ミサイルの連射と思われる攻撃によって撃墜された。ステルス機が戦闘で撃墜されたのは初めてであつた。幸いにして、パイロットは無事脱出し、数時間後に捜索隊によつて保護された。その後、このような予想外の出来事が起つた理由について様々な憶測が飛び交つた。アメリカ空軍はF-117が撃墜された理由について沈黙を守つているが、後に発表された報道によると、低い技術レベルに沿つた戦術、素早い学習および機敏な工夫が一瞬、運良く合致して、通常

のレーダー誘導モードが切られていたSA-3による撃墜を可能にしたという結論に空軍の調査は達したそうである。問題のF-117はその直前にベルグラード付近にレーザー誘導爆弾を一発投弾しており、このことも既に警戒体制に入つてたミサイル陣地には予告となつた。（空軍は爆弾倉扉が故障して開放されたままになつたとか、高度が四五〇〇メートル以下に下がつていたとか、あるいは対空砲弾が命中したとかというような理由は否定した⁽²¹⁾。）原因はともかく、撃墜によつて重要な実戦機が失われただけでなく、F-117のそれまでの不敗神話が傷ついたのが大きい。この神話はそれまで数年間、計り知れない心理的な効果を發揮するものとしてアメリカ軍に利用されていたのである。

第二の問題として、民間の被害と非軍事的建造物への損害を回避することを求める圧力が、コソヴォ紛争ではかつてないほど強かつた。しかしながら、アメリカ空軍のチャールズ・ワルド（Charles Wald）少将が「私の二七年の軍歴の中で、経験したことがないほどの厳しさ」であつた交戦規則にもかかわらず、全作戦を通じてNATO側の兵器によつて予定していなかつた損害が発生した例が三〇件もあつた。その中には、民間人が間違つて殺された事件が一二件もあり、これらは大々的に報道された⁽²²⁾。これらの事件の原因の一つは、NATO機が爆撃にあたつて四五〇〇メートル以上の高度を維持しなければならないことであつた。NATO機がセルビア側の対空兵器が最も有効な射程圏内に入らな

いようにこの制約は課せられていた。さらに原因となつたのは、セルビアとコソヴォの各地を覆つていた雲と煙である。時にこれらは爆弾が投下された後に爆撃機と爆弾の間に吹き込むことがあつた。そのため、誘導用のレーザー光線が目標に届かなくなり、誘導されていた爆弾が意図されない方向に落下してしまった場合があつた。

これらの事件に報道関係者が非常に注目したのは、相手側の非戦闘員の損害をゼロに抑えることが戦略的目的を超えて、世論の期待するところとなつてしまつたためである。非戦闘員の犠牲は戦争の常であるが、それを回避できたはずの人為的ミスとして扱う非現実的な努力がなされた結果、全ての誤爆が大げさにトップ・ニュースとして取り上げられ、精密爆撃ができるはずの空軍の能力を傷付けるものとして扱われた。それどころか、たまたま起きたこれらの悲劇的な出来事への反省としてNATO側搭乗員にさらに厳しい制約が科せられたが、このことは現代空軍力がいかに自らの成功によってかえつて束縛されているかを物語つている。湾岸戦争において、レーザー誘導爆弾がまるで何の狂いもなく敵の地下壕の空調口に突入するビデオ映像が放映されたが、多くの視聴者はそれに魅せられてしまつた。しかし、まるで狂わないう兵器として広く認識されてしまつたために、政治指導者たちと一般世論はともにその後も同じことが繰り返されるのを期待するようになつた。

誤爆による被害がないことが戦略の規範として受け入れられてしまうと、空軍の評価基準は事実上達成できない高いレベルのものとなつてしまつ。そうなれば、ある爆撃作戦の途中で狙われた目標以外のものに被害が出ると、国内の反対勢力と敵のプロパガンダの格好の材料となる。結局、コソヴォ紛争において目標が明白に確認できなかつたため、あるいは目標以外に被害が出る可能性があつたために、多くの出撃が発進前に取り消されたり、あるいは爆弾投下直前に中止されたりした。そのため、湾岸戦争に比べてかなり非効率的な爆撃作戦となつた。

一〇 戦略と作戦立案の問題

NATO側部隊の装備に欠陥があつたからコソヴォ作戦の開始が遅れ、作戦目標を達成するのが予定より遅くなつたわけではない。むしろ、戦略上の選択の基本的な誤りが問題であつた。NATO側の指導者たちは当初、より積極的な航空作戦に乗り気でなかつた。そのため、敵の様々な抗戦能力を同時に全面的に壊滅しえ得るという空軍力の特徴を十分に活かすことができなかつた。しかも、NATO側は爆撃は数日間で十分であると判断していたため、目標の選定と検討のための効果的な組織を四月末まで設置しなかつた。後知恵の助けて省みると、コソヴォ紛争で最も驚くべきことは、NATO側の指導者たちに危険を冒す勇気がなく、また、NATO加盟諸国はお互いの足を引つ張り合つていたにもか

かわらず、NATOの空軍力がミロシェヴィッチに対する勝利を収めたことであるかもしれない。それはともあれ、湾岸戦争のような多国籍軍の比較的順調な活動がコソボでは再現されないことが爆撃開始直後からはつきりした。むしろ、かなりの不満を残すような形で空軍力が使われた。全会一致の原則に縛られた一九ヶ国の同盟に航空作戦を指揮させたので、作戦の遂行が円満に進まなかつた。その上、アメリカ空軍の派遣部隊もたびたび教科書的な規範を無視し、空軍力を最大限に発揮することに失敗したのである。

後者について言えば、コソボの航空作戦が進展するにつれて、アメリカ軍の中でさえ最も適切な目標を選定する上で意見が分かれていることが明らかになつた。特に、コソボに配置されていたセルビアの野戦部隊を狙うべきか、それともベルグラード中心部の「戦略的」目標、つまり主要な発電所や政府官庁街を目標にすべきかについてクラーク大将と、アメリカ空軍の現地司令官マイケル・ショート (Michael Short) 中将の間に明白な対立があつた。予想できることであるが、クラークの意向（つまり、コソボに分散し、隠れていた敵軍を目標にすること）が大方、優先された。

空軍力がミロシェヴィッチの屈服を最終的にはもたらしたので、紛争直後に多くの人々は早々とコソボ紛争を空軍力にとつて分水嶺的な出来事であると特徴付けた。しかしながら、そのよ

うな特徴付けはコソボ紛争にあまり相応しくない。（このことはNATO機の搭乗員の優秀さを卑下するものではない。）確かにコソボにおけるNATOの航空作戦には様々な肯定的な側面があつた。まず、味方の地上部隊を投入しないで敵の首脳を空軍力だけで屈服させることができた最初の例であつたことは確かである。その意味で、後にアラン・ステファンス (Alan Stephens) は「現代戦においては土地を獲得することよりも、許容できる政治的結果を達成することのほうに関心がある」⁽²³⁾と言つたが、それを裏付けるような紛争であつた。

しかし、コソボ紛争における航空作戦は傑出した軍事作戦であつたと評価することはできない。大失敗に終わる可能性も十分あつた。NATOの指導者たちが選択した逐次投入的な攻撃作戦によつて、およそ一〇年前の湾岸戦争以来、空軍力が築き上げた威信が大きく傷つく恐れがあつた。併せて、地上作戦を開始する可能性を否定しながらNATOが緩慢な爆撃作戦に着手したことによって被つた機会費用の中に、衝撃を与えるという空軍力の能力を発揮できなかつたことと、時間がある間に分散し隠蔽することにについてセルビア側地上部隊を勇気付けたことが含まれる。航空作戦の成果が不十分であつたため、戦闘開始後一ヶ月が経過したころにミロシェヴィッチはNATOの爆撃を乗り切ることができると確信したのは間違いない。そして同時に、アルバニア系コソボ人に対する人権侵害の拡大も許してしまつた。⁽²⁴⁾

したがつて、コソヴォ紛争の反省点として最も重要なのは、装備の問題よりもNATOの指導者たちの戦略上の選択に関するものであるかもしれない。そして、これらの選択が湾岸戦争だけではなく、ベトナム戦争も含む過去の教訓をいかに忘れたものであつたかである。ミロシェヴィッチが防御の姿勢を徹底させて爆撃が終わるのを待つ戦法に出ていたならば、NATOの長期的な結束力と持続力のほうが先に崩壊したかもしれない。NATOにとって幸いであつたのは、ミロシェヴィッチが持久戦法をとる代わりにコソヴォにおいて民族浄化活動を激化させたことである。そのため、NATOは自らの信頼性を維持する必要性に駆られ、長期戦を覚悟せざるを得ない状況に置かれた。

一一 覚えておくべき教訓

コソヴォ紛争から空軍関係者その他の観察者はどのような教訓を学び、検討すべきであろうか。まずはアメリカの現地海軍司令官ジェームス・エリス (James Ellis) 大将の見解を取り上げる。エリスはアメリカ国防省およびNATOに対する戦闘報告の中で、コソヴォ作戦の成功の大部分は「幸運」によつてもたらされたと指摘した。⁽²⁵⁾ NATOがミロシェヴィッチのコソヴォにおける行動を止めさせるには数日間の適当な爆撃で十分であると過信したのは、かつてボスニア紛争を終結させた一九九五年のデイトン合意成立の要因としてのデリバリット・フォース作戦の効果を

誤つて評価したことが原因であるかもしれない。つまり、ボスニア紛争の際にミロシェヴィッチを妥協させたのは空軍力だけであつたと間違つた評価をしてしまつたため、数日間の、しかも限定された爆撃だけで今度はコソヴォでも譲歩するであろうとNATO側が誤算した可能性がある。

コソヴォの爆撃作戦は空軍力の理想的な用途とは程遠いものであつたが、アメリカが再びNATOのような連合の枠内で人道上の目的で武力を行使する場合、少なくとも当分は逐次投入方式が続く可能性があることが示唆された。逐次投入方式が将来の傾向であるとすれば、空軍関係者たちは、空軍力の理論に沿つた正當な戦略の採用を政治家が妨害することを覚悟しなければならない。そして、作戦と戦争の方法を決めるのは（あるいは決めるべきであるのは）究極的には政治的判断であることを認めなければならぬ。⁽²⁶⁾

肯定的な点として、コソヴォ紛争が数々の問題にもかかわらず成功に終わったことは、アメリカの空軍力が、逐次投入・拡大戦略に内在する欠陥にもかかわらず、そのような戦略を成功裏に実施するだけの能力に達したことを示唆しているのかもしれない。同じ逐次拡大戦略でも、ベトナムで失敗したものがコソヴォで成功したのは、NATO側がステルス技術、長距離精密爆撃および電子戦において優位であり、それを活かしてミロシェヴィッチを相手に一方的で損害を被らずに戦うことが可能であり、手段は理

想的でないものであつたとしても期待された結果を出すことがで
きたからである。⁽²⁷⁾ 空軍力が今日ほど発達していない時代にはこの
ような選択はなかつた。

また、NATOが空軍力だけでなく、地上軍も投入していた
ら、許容できない程度の損害を被つていた可能性があつたことが
たびたび指摘されるが、おそらくは実際に地上軍を投入する必要
はなかつたはずである。アルバニアとマケドニアの国境沿いにお
いて地上軍の投入を匂わせるだけで、セルビア側の地上部隊は
もつと航空攻撃に晒される形で配置されざるを得なかつたであろ
う。NATO側の地上部隊がそのように配置されれば、コソヴォ
における民族浄化は中止された（少なくとも軽減された）可能性
がある。セルビア側の地上部隊が、NATO地上軍の進攻を警戒
しなければならないようになつたはずであるからである。いずれ
の場合も、紛争はもつと早く解決した可能性がある。このことは
空軍力と陸軍力の相対的利点に関して空軍関係者と陸軍関係者の
間で絶えず行われている論争に対する重要な修正を示唆する。コ
ソヴォ紛争によつて、味方の地上部隊を早期に戦闘に投入させる
絶対的必要性がなくなつたことが再確認されたが、同時に作戦全
般の戦略に地上部隊を介入させる現実的 possibility を残さなければ空
軍力は多くの場合、その能力を最大限に發揮できないことも再確
認された。

結論

「砂漠の嵐」と「デリバリット・フォース」はそれぞれの方法
で、空軍力が過去二〇年間に増進させた能力を具体的な形で表し
た。両作戦において空軍力が効果的な役割を果たしたのは、技術
が進歩し、訓練も密度と現実性を増し、そして軍事指導者たちが
戦争の作戦レベルにより神經を使うようになつたからである。ベ
トナムで空軍力の応用を間違えたのと、その誤りによつて明らか
になつた装備、訓練および戦略の大きな欠陥がきつかけとなつて
様々な改革が行なわれ、一九九一年の対イラク戦および一九九九
年の対セルビア戦におけるアメリカ空軍の圧倒的な成功が生まれ
たのである。

空軍力の限界が理解された上で明白で実現可能性がある作戦の
実現に向けて無制限に適用された場合に、空軍力が決定的な機能
を果たすことは一九九一年の湾岸戦争が証明した。湾岸戦争にお
けるアメリカの目的はイラクの政体を変えることではなく、ただ
単に外交・経済手段の効果がないことが明らかになつた時点でク
ウェートからイラク軍を撤退させ、その範囲内でイラク軍事力を
破壊することであつた。この目標は当初から明白であり、最後ま
ではつきりしていた。しかし、コソヴォでは（そして、デリバ
リット・フォース作戦以前のボスニアにおいては）多くのNATO
側指導者はその原則を忘れたかのようであつた。

ベトナム戦争と湾岸戦争の第一の教訓であり、NATOの指導

者がコソボで従わなかつたのは、空軍力を逐次投入してはいけないということであつた。つまり、自らは決心をしないまま敵の損得勘定を左右しようとしてはならないということである。必要な場合には外科医のような精密さで航空攻撃はできるものの、空軍力は本質的に依然として暴力的な戦力であり、明白で軍事的に達成可能な地上での目的を追求するために物を破壊し、人を殺すものである。「こちらの意図を伝える」ことだけが望まれているなら電報を送れば良いと空軍関係者がベトナム戦争以来、たびたび主張してきたのはそれなりの理由がある。

その理由からだけでも、コソボで見られたような逐次拡大方式が将来の傾向であるとしても軍事的観点からはそのような方法が正当化されるものではない。それどころか、コソボにおいてNATOの航空部隊が逐次拡大方針をとつたことにより、貴重な航空機、弾薬その他の消耗品以上の大事なものを危険に晒してしまつた。二十数年前に北ベトナム上空で三年間も誤つて応用されたのを跳ね除けて、空軍力がようやく湾岸戦争でその有効性について神話に近い評判を得るようになつたが、その評判が損なわれる危険がコソボで冒されたのである。湾岸戦争で証明され、コソボでも最終的に確認されたように、一九八〇年代中葉以降発展した空軍力は、固い決意をもつて、意図がはつきりとした営みに使われると驚嘆に値するようなことができる。しかし、NATOの場合も含めて、どのような効果を期待しているのか、あるいは

は起こり得る結果を十分に検討しないで、ただ「何か手を打つている」外観だけを呈するために「航空攻撃」を行うのは、完全に誤った空軍力の使い方である。空軍力の最も強硬な支持者は長年、過大な約束をしてきたが、空軍はやつと共同作戦においてかつてないほどの能力を有した武器となつた。しかし、最も好ましい条件が揃つていても、空軍が支えるべき戦略に欠陥があれば空軍力そのものもその効果を損なわれるのである。

註

(1) William Neikirk, "Accidents Killed Most GIs in Gulf," *Chicago Tribune*, March 24, 1991.

(2) ある信頼できる記録によると、問題のF/A-18の編隊指揮官はイラク軍のミグ25が付近で飛行しているのを発見し、レーダーでそれを捕捉し、AWACS機に攻撃の許可を求めた。AWACSに搭乗していた管制官がミグ機を捕捉することができないとこうひとことで攻撃は許可されなかつた。編隊指揮官は後日、「私は物理の原理を変えることができないし、誰もでききない。(ミグ機が) AWACSのドップラーの盲点に入ついたら、彼らはそれを捉えることができない。飛行機がそこに存在するところを証拠がなかつた」と語つた (Mark Crispin Miller, "Death of a Fighter Pilot," *New York Times*, September 15, 1992)。

- (3) チャールズ・A・ホーナー (Charles A. Horner) 航空戦闘
大半から筆者くの通じ (一九九七年五月十日付)。
- (4) 「U.S.空軍強力な戦闘とその影響」 Stephen T. Hosmer, *Psychological Effects of U.S. Air Operations in Four Wars, 1941-1991: Lessons for U.S. Commanders* (Santa Monica, California: RAND, MR-578-AF, 1996) に掲載された「戦闘の影響」トータル
合計数で 280°
- (5) Rick Atkinson, *Crusade: The Untold Story of the Persian Gulf War* (Boston: Houghton Mifflin, 1993), p. 342.
- (6) Jeffrey Record, *Hollow Victory: A Contrary View of the Gulf War* (Washington, D.C.: Brassey's, 1993), p. 8.
- (7) David Lauter, "High-Tech War Hopes Overdrawn," *Los Angeles Times*, February 5, 1991.
- (8) Representative Les Aspin, "Desert One to Desert Storm: Making Ready for Victory," address to the Center for Strategic and International Studies, Washington, D.C., June 20, 1991, p. 5.
- (9) マデleine Albright (Madeleine Albright) は「北コソボ
國防省大臣は、川田「十日立たぬかのトス」・トマトスーの「北コソボ
次の目標に発進した。」「私はこの結果を喜んで見ておる。」
- (John T. Correll, "Assumptions Fall in Kosovo," *Air Force Magazine*, June 1999, p. 4.)
- (10) Eric Schmitt and Steven Lee Meyers, "NATO Said to Focus Raids
on Serb Elite's Property," *New York Times*, April 19, 1999.
- (11) Robert Block, "In Belgrade, Hardship Grows Under Sustained Air Assault," *Wall Street Journal*, May 12, 1999.
- (12) Michael Ignatieff, "The Virtual Commander: How NATO Invented a New Kind of War," *New Yorker*, August 2, 1999, p. 35.
- (13) Tim Weiner, "From President, Victory Speech and a Warning," *New York Times*, June 11, 1999.
- (14) Rebecca Grant, "Air Power Made It Work," *Air Force Magazine* (November 1999), pp. 30-37.
- (15) Daniel Williams and Bradley Graham, "Milosevic Admits to Losses of Personnel," *Washington Post*, May 13, 1999.
- (16) Paul Richter, "Officials Say NATO Pounded Milosevic Into Submission," *Los Angeles Times*, June 5, 1999.
- (17) Dale Eisman, "Over Balkans, It's Beauty vs. the Beast," *Norfolk Virginian-Pilot*, April 26, 1999.
- (18) Paul Richter, "B-2 Drops Its Bad PR in Air War," *Los Angeles Times*, July 8, 1999.
- (19) "Despite Losses, Backers Say Unmanned Systems Excelling Over Kosovo," *Inside the Pentagon*, June 10, 1999.
- (20) Tim Butcher and Patrick Bishop, "NATO Admits Air Campaign Failed," *London Daily Telegraph*, July 22, 1999.
- (21) Eric Schmitt, "Shrewd Serb Tactics Downed Stealth Jet, U.S.

Inquiry Shows," *New York Times*, April 11, 1999. 乃の後、上院軍事

委員会に現れた議題で、空軍監督官・チャーチル・ピータース
(F. Whitten Peters) は、ストルス機が敵の地対空ミサイルに
て撃墜されたことを認めた (Vince Crawley, "Air Force Secretary
Advocates C-130, Predators," *Defense Week*, July 26, 1999, p. 2を参
照)。

(22) Joel Havemann, "Convoy Deaths May Undermine Moral Author-
ity," *Los Angeles Times*, April 15, 1999.

(23) Alan Stephens, *Kosovo, or the Future of War*, Paper Number 77
(Fairbairn: Australia Air Power Studies Center, RAAF, August 1999),
p. 21.

(24) Jim Hoagland, "Stopping a Mass Murderer," *Washington Post*,
June 6, 1999.

(25) Elaine M. Grossman, "For U.S. Commander in Kosovo, Luck
Played Role in Wartime Success," *Inside the Pentagon*, September 9,
1999, p. 1.

(26) ハイチに闘つて、ソノヴァ紛争後、アメリカ空軍の弾薬効
果調査のリーダーは空軍軍人に次のよみに薦めた。「政治的理由
によりて攻撃を禁止された目標のリストを、天候と同様に考
えねばやだ。つまり、文句を嘯いてゐるが、何時も所与
の条件として放送しなければならぬ」。(Colonel Brian

McDonald, USAF, briefing at RAND, Santa Monica, California, De-

cember 14, 1999.)

(27) Colonel Phillip S. Meilinger, USAF, "Gradual Escalation: NATO's
Kosovo Air Campaign, Though Decried as a Strategy, May be the Fu-
ture of War," *Armed Forces Journal International* (October 1999),
p. 18.

(平成11年6月「十六日」戦史部が担当して開催した研究会のた
めに作成した原稿を翻訳したものである。)

◎筆者紹介◎

一九四二年生。一九七五年からハーバード研究所に所属。政治学
博士。ペイロ・マヘルの縦飛行時間九十〇〇時間。The Trans-
formation of American Air Power (Cornell University Press, 2000) だ
けでなく、著書・論文多数。